

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】令和 6 年 11 月 11 日(2024.11.11)

【公開番号】特開 2023-171426(P2023-171426A)
【公開日】令和 5 年 12 月 1 日(2023.12.1)
【年通号数】公開公報(特許)2023-226
【出願番号】特願 2023-165229(P2023-165229)
【国際特許分類】

G 0 2 B 5/30(2006.01)
H 1 0 K 50/86(2023.01)
H 1 0 K 50/00(2023.01)
H 1 0 K 59/10(2023.01)

10

【F I】

G 0 2 B 5/30
H 1 0 K 50/86
H 1 0 K 50/00
H 1 0 K 59/10

【手続補正書】
【提出日】令和 6 年 10 月 29 日(2024.10.29)
【手続補正 1】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項 1】

20

ポリエステルフィルムを含む偏光子保護フィルムであって、
前記ポリエステルフィルムの遅相軸方向は M D 方向と略平行であり、
前記ポリエステルフィルムの面内複屈折 $N \times y$ が 0.06 以上 0.20 以下であり、
更に、下記 (A) 又は (B) を満たす、偏光子保護フィルム：
(A) 前記ポリエステルフィルムの進相軸方向の屈折率が 1.580 以上 1.630 以下
である；
(B) 前記ポリエステルフィルムの遅相軸方向及び進相軸方向の直角形引裂き法による引
裂き強度のうち小さいほうの値が 250 N/mm 以上である。

30

【請求項 2】

前記ポリエステルフィルムの N Z 係数が 1.5 以上 2.5 以下である、請求項 1 に記載の
偏光子保護フィルム。

【請求項 3】

前記ポリエステルフィルムのリタレーションが 1500 nm 以上 30000 nm 以下であ
る、請求項 1 または 2 に記載の偏光子保護フィルム。

40

【請求項 4】

前記ポリエステルフィルムの厚みが 15 ~ 60 μ m である、請求項 1 ~ 3 のいずれかに記
載の偏光子保護フィルム。

【請求項 5】

前記ポリエステルフィルムの遅相軸方向と M D 方向のなす角度が 3 度以内である、請求項
1 ~ 4 のいずれかに記載の偏光子保護フィルム。

【請求項 6】

前記ポリエステルフィルムの M D 方向の弾性率が 3000 MPa 以上である、請求項 1 ~

50

5 のいずれかに記載の偏光子保護フィルム。

【請求項 7】

偏光子の少なくとも一方の面に請求項 1 ～ 6 のいずれかに記載の偏光子保護フィルムが積層された偏光板。

【請求項 8】

偏光子の片面に、請求項 1 ～ 6 のいずれかに記載の偏光子保護フィルムが積層され、偏光子のもう一方の面にはフィルムが積層されていない偏光板。

【請求項 9】

偏光子の片面に、請求項 1 ～ 6 のいずれかに記載の偏光子保護フィルムが積層され、偏光子のもう一方の面に 1 / 4 波長板が積層された偏光板。

10

【請求項 10】

請求項 7 ～ 9 のいずれかに記載の偏光板を含む画像表示装置。

【請求項 11】

請求項 7 又は 8 に記載の偏光板を含む液晶表示装置。

【請求項 12】

請求項 7 ～ 9 のいずれかに記載の偏光板を含む有機 E L ディスプレイ。

【請求項 13】

請求項 7 ～ 9 のいずれかに記載の偏光板を含む Q L E D ディスプレイ。

20

30

40

50